

スマートセーフシティ佐野推進協議会 設立総会 次第

日 時 令和4年8月9日(火)13時30分～
場 所 佐野市役所 6階 大会議室AB

【第1部】

- 1 開 会
 - 2 あいさつ
 - 3 出席者紹介
 - 4 設立趣意
 - 5 規約について
 - 6 これまでの取組について
 - 7 今後の予定について
 - 8 閉 会
-

【第2部】

- 1 基調講演

～「人」を中心としたサービスを考える～

栃木県 CMO(最高マーケティング責任者) 小林 圭介 氏

スマートセーフシティ佐野推進協議会 会員名簿 (50音順、敬称略)

No.	名 称
1	RPアドバイザー株式会社
2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社栃木支店
3	株式会社足利銀行佐野支店
4	足利大学総合研究センター
5	イオンリテール株式会社イオンスタイル佐野新都市
6	特定非営利活動法人エコロジーオンライン
7	関東自動車株式会社佐野営業所
8	KDDIまとめてオフィス株式会社
9	健康サポートさの
10	佐野瓦斯株式会社
11	佐野ケーブルテレビ株式会社
12	佐野市あそ商工会
13	一般社団法人佐野市医師会
14	一般社団法人佐野歯科医師会
15	一般社団法人佐野市観光協会
16	社会福祉法人佐野市社会福祉協議会
17	協同組合佐野市電設工業会
18	佐野シニアクラブ連合会
19	佐野市民生委員児童委員協議会
20	一般社団法人佐野市薬剤師会
21	佐野商工会議所
22	一般社団法人佐野青年会議所
23	佐野地区金融団
24	佐野地区タクシー協議会
25	佐野日本大学短期大学
26	佐野農業協同組合
27	さのプログラミング教室
28	ジェイアールバス関東株式会社
29	ソフトバンク株式会社
30	株式会社TKC
31	東急不動産株式会社
32	東京電力パワーグリッド株式会社栃木南支社
33	東武鉄道東武佐野駅
34	株式会社ネットコア
35	東日本電信電話株式会社埼玉事業部栃木支店
36	東日本旅客鉄道株式会社足利駅
37	株式会社フォーカス
38	みかも森林組合
39	三井住友海上火災保険株式会社
40	三菱地所・サイモン株式会社佐野プレミアム・アウトレット
41	株式会社両毛システムズ
42	株式会社両毛ビジネスサポート
43	一般社団法人スマートソサエティファウンデーション
44	佐野市

「スマートセーフシティ佐野推進協議会」設立趣意書

佐野市は、水と緑に包まれた豊かで美しい自然環境、「唐沢山城」や「天明鋳物」などの歴史・文化的財産、北関東3県の中心、北関東自動車道、東北自動車道の結節点として交通の要衝であること等の特徴や魅力を活かし、まちづくりを推進してまいりました。

こうした中、令和元年東日本台風により、かつてない甚大な被害を受けたことから、その復旧・復興に総力を挙げ、災害に強いまちづくり、国土強靱化への取組を推進するとともに、令和2年からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受ける市民生活や事業活動への支援にも全力で取り組んでいるところです。

これらの経験から、市民一人一人が安全・安心に暮らし、誰もが夢を抱き、夢を叶えられる社会基盤を築く大切さと、その実現を図るためには、既存の方法や仕組みに頼るだけでは困難であることを痛感したところです。

少子高齢化をはじめ本市が抱える様々な課題を解決するとともに、市民生活の利便性を向上させながら、本市を持続可能なまちとしていくためには、デジタル技術などの先進技術の活用、更には、官民が所有するノウハウやデータ等の連携を図り、新たな付加価値を創出していくことが必要不可欠であります。

そのため本市では、産学官金等で構成する「スマートセーフシティ佐野推進協議会」を設立し、市民が健康で安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりである「スマートセーフシティ」の取組を推進してまいります。

令和4年8月9日

スマートセーフシティ佐野推進協議会規約

(名称)

第1条 この会は、スマートセーフシティ佐野推進協議会（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、官民の連携の下、デジタル技術等を活用して、佐野市が抱える課題を解決し、佐野市民が健康で安全に安心して暮らせる持続可能なまちづくりを進めることを目的とする。

(事業)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 会員（第4条第1項に定義する「会員」をいう。）相互の情報交換に関すること。
- (2) デジタル技術等を活用できる環境整備に関すること。
- (3) デジタル技術等を活用した実証実験及び成果の普及に関すること。
- (4) 市民等への啓発に関すること。
- (5) その他前条の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 協議会は、第2条の目的に賛同する事業者、団体等の会員により組織する。

- 2 協議会に入会しようとする者は、別に定める入会申込書を会長宛てに提出しなければならない。
- 3 協議会を退会しようとする会員は、その旨を会長に申し出るものとする。
- 4 会員がこの規約に違反したとき、協議会の名誉を棄損する行為があったとき又はその他除名すべき正当な事由があるときは、会長は当該会員を除名することができる。

(会長)

第5条 協議会の会長は、会務を統括して協議会を代表する。

- 2 会長は、佐野市長をもって充てる。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集して開催する。

- 2 会議においては、会長が議長となる。ただし、会長が欠席の場合は、あらかじめ会長が指名する者が議長となる。
- 3 協議会は、必要があると認めるときは、会議に会員以外の者の出席を求めて、その意見又は説明を聴くことができる。

(事務局)

第7条 協議会の事務局は、佐野市総合政策部デジタル推進課に置く。

(その他)

第8条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、令和4年8月9日から施行する。

佐野市のスマートセーフシティの概要

スマートセーフシティに取り組む背景

令和元年東日本台風

新型コロナウイルス感染症

人口減少・少子高齢化

「スマートセーフシティ」とは？

佐野市が市民の健康や安全・安心に重点を置いてスマートシティを推進すること

※ スマートシティとは、デジタル技術などを使って人々の生活を便利にすることや持続可能なまちを目指すこと

スマートセーフシティの推進体制

〔市内〕

佐野市スマートシティ推進委員会

(仮称) スマートセーフシティ佐野推進協議会

※ スマートセーフシティを推進するための官民連携の協議会
令和4年8月9日設立予定

デジタル技術など先進技術の活用

官民のデータなどの連携（都市OSの活用）

将来のイメージ

市民の安全・安心

◇ 平常時および災害時に防災情報を迅速に得られるデジタルハザードマップの構築など

市民の健康増進

◇ 市民が主体的に健康づくりに取り組むアプリの活用や仕組みの構築など

市民参加のまちづくり

◇ 市民が市へ投稿するアプリの活用や地域ポイント・地域通貨の仕組みの構築など

※ 都市OSはデータやサービスなどの連携を図るための土台となるもの。佐野市は令和3年度に実装済。

令和3年度の取組について

1. 都市OSの構築

スマートシティの基礎となるのは、インターネットでつながる様々なシステムなどの情報を収集・蓄積して活用するためのデータ連携であり、この機能を実現するのが都市OSとなります。令和3年度に、一般社団法人スマートソサエティファウンデーションが総務省の補助を受けて佐野市向け都市OSの開発に着手し、実証実験をとおして得られた成果を反映して都市OSを整備しました。

実証実験名	概要
街あるきアプリ (サノコレ！)	実施期間：令和3年10月1日～令和4年2月28日 都市OS認証基盤から発行されるサノミライIDと、ウォーキングアプリ「ビットにゃんたーず」を連携させて、歩くことなどの健康増進行動で付与される健康ポイントを都市OSに取り込み、健康ポイントを使って懸賞に応募できるイベントを開催し、認証・ポイント決済基盤の実証実験を行いました。
さのまるポイント チェックインラリー	実施期間：令和4年2月21日～3月7日（第1回） 令和4年3月8日～3月26日（第2回） イオンモール佐野新都市、佐野らーめん・佐野黒からあげの協力店舗に設置したQRコードを読み込むことで、ポイントを獲得できるデジタルポイントラリーを実施し、認証・ポイント基盤のチェックインポイントラリー機能の実証実験を行いました。あわせて、AIデジタルマーケティング基盤を活用し、イベント参加者の行動データに応じてスマートフォンに通知を送信して行動の変化を促す実証実験を行いました。

これらの実証実験により、佐野市向け都市OSには次の基盤が実装されています。

- (1) データ連携基盤
- (2) 認証・ポイント決済基盤
- (3) AIデジタルマーケティング基盤

2. デジタルハザードマップの開発

デジタル地図とハザードマップを組み合わせて、防災情報を一元的に確認することができるシステムの開発を進め、現在地の想定浸水深や川の水位情報などを閲覧できる機能を実装しました。

また、デジタルハザードマップは都市OSとデータ連携ができることから、非接触型対応測定サーモカメラシステムによる人数カウントなどを組み合わせた利用も想定しています。令和3年11月7日には、デジタルハザードマップなどを活用したデジタル避難訓練を植野地区公民館で実施し、ここで確認された課題を令和4年度の機能拡張に反映していきます。

3. 市民アンケート（ニーズ調査）の実施

スマートシティに関する市民の意識調査を実施しました。

実施期間：令和3年12月29日から令和4年1月14日

対象者数：2,000人

回答者数：918人（Web回答422人、郵送回答496人）

【主な結果】

- 「スマートシティ」という言葉を知っていますか
 - ・聞いたことがない . . . 51%
 - ・聞いたことがある、内容を知っている . . . 48%

- 佐野市がスマートシティの推進に取り組んでいることを知っていますか
 - ・知らない . . . 81%
 - ・知っている、内容を知っている . . . 19%

- 佐野市がスマートシティを推進する印象について
 - ・非常に好ましい、好ましい . . . 55%
 - ・好ましくない、あまり好ましくない . . . 4%
 - ・どちらともいえない . . . 40%

- スマートシティに期待する分野について（複数選択可、上位5項目）
 - ・防災や治安（防災・災害情報の伝達など） . . . 68%
 - ・医療や健康（健康増進ツールなど） . . . 51%
 - ・介護や福祉（高齢者見守りサービスなど） . . . 46%
 - ・行政（各種行政手続きオンライン化など） . . . 45%
 - ・地域振興（地域ポイント、地域通貨など） . . . 40%

これひとつで、「災害・防災」「安全・安心」情報がリアルタイムでわかります。

- 市民の手元のスマートフォンやPCでサイトにアクセスすることで、今までよりも便利に最新の災害・防災や安全・安心情報が確認可能
- この仕組みを構築するために、都市OSにオープンデータ、IoTデータ、市保有データ、市民投稿データ等を格納

※試験公開中
<https://hazard.sano-mirai.jp>



サノ・ハザードセーフティマップなら全ての情報を手元で素早く確認可能



避難所の場所/
混雑状況

現在の雨量/
危険度

現在の水位/
警戒状況

感染症対策状況

土砂災害・水害
危険度

犯罪の発生個所/
事故・犯罪者出没箇所

道路陥没箇所

住民投稿

これまでの情報提供

市役所HPの該当各ページへ
市民が個別に都度アクセス

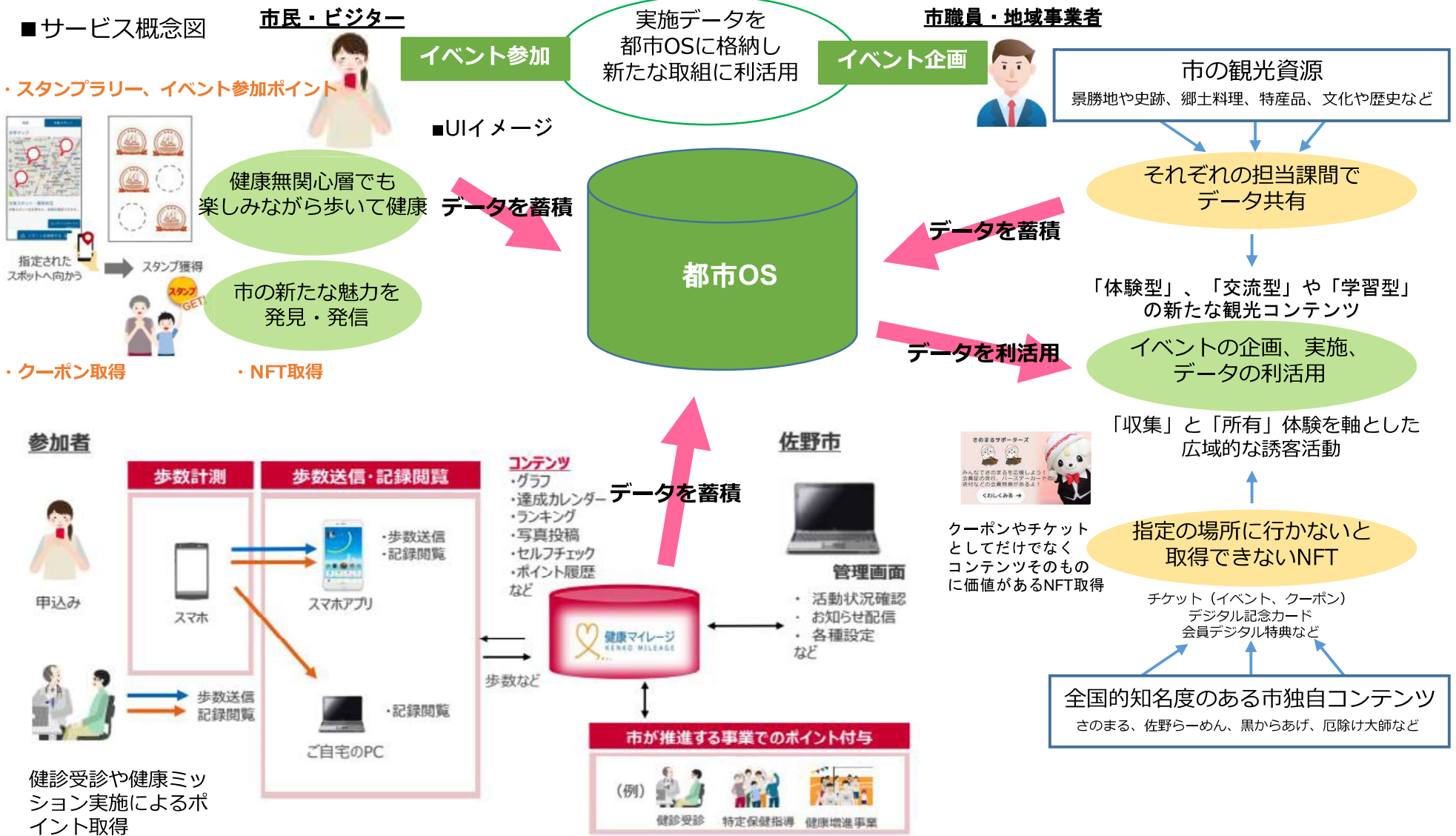


(担当課：危機管理課・情報政策課)

事業内容

都市OSを活用した健康増進・観光促進事業

歩く（健康増進） ↔ まちの魅力発見（観光促進）

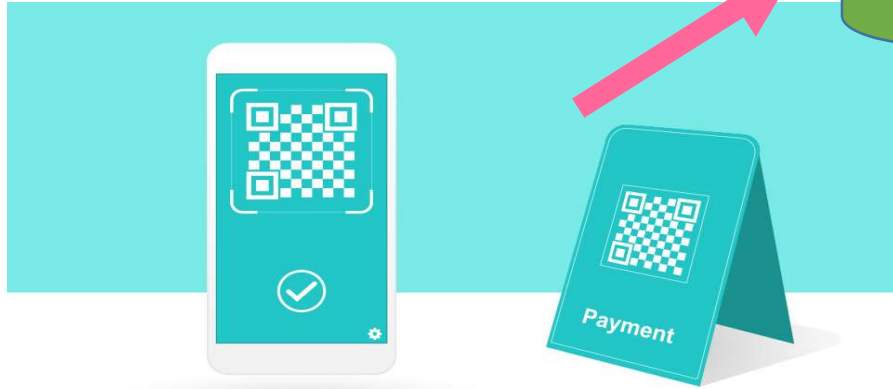


(担当課：健康増進課・観光推進課・広報ブランド推進課)

事業内容

都市OSを活用した地域産業の可視化にむけた地域ポイント活用事業

地域ポイント通貨の導入調査、促進



来店ポイントで消費行動活発化

消費者情報を獲得

都市OS

消費者情報を分析
情報 の 利活用

地域ポイントの分析、利活用

分析 = AI・デジタルマーケティング

市民

事業者

最もお得な、
「決済手段」
「ポイント」
「クーポン」



「最も手数料が安い決済」
をユーザーに Recommend

を Recommend

AIによるダイレクトマーケティングプラットフォーム



事業者



市民

○下記のような機能を想定

OAuth2認可機能

OAuth2による認可機能。
APIでアクセストークンを発行し、
クライアントアプリ側に保管して
おくことで情報の連携が可能

ポイント決済システム

ポイントシステムは、分散台帳型とデータ
ベース型の2種類を提供。チェックインポ
イントやギフトなどの交換機能。
チェックインポイントによる導線解析など

KYC認証

ユーザーネームとパスワードで簡
単に利用開始可能。プロフィール
の登録とKYC認証を切り分けて
提供しているため様々なシーンに
活用可能

収納代行システム

ポイント決済アプリは収納代行システム
も提供。市内の事業者が容易に実装でき、
尚かつ市民が人との対面を避けてスマー
トデバイスで簡単に利用可能

効果検証後、実装

QRコードの発行によるポ
イント事業（実証実施）

AIダイレクトマーケティング APIでフレキシブルな連携

（想定）

ユーザーや加盟店の消費行動
からビックデータを分析、市
民に対するダイレクトマーケ
ティングツールを提供

例

- ・半径 5 km のユーザーにク
ーポン配信
- ・日付や時間を指定して集客
したい
- ・タイムセールをしたい
- ・消費行動を分析して集客し
たい

サーバー間による連携や、アプリ関連系など様々な
連携が可能。また、モジュールやSDKで他のアプ
リケーションとの連動

ユーザーアプリケーション

市民が街中や事業者の店舗など
で簡単に情報収集やお得なク
ーポンなどを取得できる専用
アプリを提供ポイント決済との
連携

（担当課：産業政策課）